

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月7日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,574,776	10,506,786	14,223,330
経常利益 (千円)	10,183	140,638	623,952
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	28,885	65,169	410,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,037	92,476	430,147
純資産額 (千円)	5,280,971	5,701,668	5,741,157
総資産額 (千円)	9,397,188	10,345,776	10,281,379
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.50	12.42	78.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	54.7	55.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	292,618	457,747	132,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,354	33,037	494,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,562	184,126	122,873
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,875,059	2,562,650	1,951,458

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.11	0.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高105億6百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益96百万円（前年同期は営業損失38百万円）、経常利益1億40百万円（前年同期比1,281.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、サービス・流通業、金融・保険・証券業及び官公庁向け案件等が前年より減収傾向で推移したものの、製造業及び通信業向け案件がそれぞれ増収となり、売上高72億94百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益1億57百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、仕入販売及び運用サービスが前年を下回った一方で、EUC（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）、導入支援及び大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売といった収益性の高い案件項目が増収となり、売上高13億41百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益9百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、サービス・流通業、大学及び公共系案件の増収により、売上高12億91百万円（前年同期比96.9%増）、営業損失15百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、自治体向けレセプト管理クラウドサービスの導入が堅調に推移し、売上高5億78百万円（前年同期比14.7%増）、営業損失58百万円（前年同期は営業損失64百万円）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は78億40百万円（前連結会計年度末比89百万円増）となりました。これは主として売掛金の回収、前受金の増加並びに短期借入の実行による現金及び預金の増加並びに仕掛品の増加によるものであります。また、固定資産の残高は25億5百万円（同25百万円減）となりました。

(負債)

流動負債の残高は31億65百万円（同87百万円増）となりました。これは主として前受金の増加及び短期借入の実行並びに賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債の残高は14億78百万円（同16百万円増）となりました。

(純資産)

純資産の残高は57億1百万円（同39百万円減）となりました。これは主として当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累計額の増加及び利益配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高19億51百万円より6億11百万円増加し、25億62百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億57百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は2億92百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億65百万円増加した要因は、主として売上債権の回収にかかる収入が増加した一方で、たな卸資産にかかる支出が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出（同29百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが62百万円減少した要因は、有形固定資産及び子会社株式の取得による支出が減少した一方で、定期預金の解約による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円の収入（同1億8百万円の収入）となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが75百万円増加した要因は、主として短期借入の実行額の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は3億9百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,612,230	5,612,230	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	5,612,230	5,612,230	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	5,612,230	-	1,076,669	-	1,038,308

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 364,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,247,000	52,470	-
単元未満株式	普通株式 1,030	-	-
発行済株式総数	5,612,230	-	-
総株主の議決権	-	52,470	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	364,200	-	364,200	6.49
計	-	364,200	-	364,200	6.49

（注）上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,633	2,978,968
受取手形及び売掛金	4,374,348	3,081,321
商品及び製品	86,509	225,536
仕掛品	505,244	1,139,598
原材料及び貯蔵品	3,317	2,211
繰延税金資産	270,257	203,891
その他	149,426	210,798
貸倒引当金	3,858	2,004
流動資産合計	7,750,879	7,840,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	669,615	655,165
減価償却累計額	347,533	366,474
建物及び構築物(純額)	322,081	288,691
土地	142,361	142,361
その他	375,955	379,515
減価償却累計額	241,349	269,396
その他(純額)	134,606	110,119
有形固定資産合計	599,049	541,171
無形固定資産		
のれん	40,491	31,699
ソフトウェア	109,996	84,915
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	158,114	124,240
投資その他の資産		
投資有価証券	625,020	711,944
退職給付に係る資産	479,037	493,254
繰延税金資産	76,560	57,136
差入保証金	376,763	371,696
その他	260,605	250,619
貸倒引当金	44,649	44,609
投資その他の資産合計	1,773,336	1,840,041
固定資産合計	2,530,500	2,505,454
資産合計	10,281,379	10,345,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,286	1,067,000
短期借入金	26,678	360,797
1年内返済予定の長期借入金	8,400	8,400
未払法人税等	281,537	15,044
賞与引当金	615,341	316,837
役員賞与引当金	29,174	21,015
工事損失引当金	1,561	-
その他	993,321	1,376,856
流動負債合計	3,078,301	3,165,952
固定負債		
長期借入金	28,000	22,400
役員退職慰労引当金	413,048	419,124
退職給付に係る負債	870,683	907,375
その他	150,188	129,254
固定負債合計	1,461,920	1,478,154
負債合計	4,540,222	4,644,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	994,621	994,621
利益剰余金	3,740,158	3,674,127
自己株式	266,539	266,539
株主資本合計	5,544,909	5,478,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,686	131,384
為替換算調整勘定	13,063	16,544
退職給付に係る調整累計額	75,227	63,605
その他の包括利益累計額合計	147,850	178,445
非支配株主持分	48,396	44,344
純資産合計	5,741,157	5,701,668
負債純資産合計	10,281,379	10,345,776

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,574,776	10,506,786
売上原価	7,909,908	8,512,423
売上総利益	1,664,867	1,994,362
販売費及び一般管理費	1,703,538	1,897,669
営業利益又は営業損失()	38,670	96,693
営業外収益		
受取利息	6,065	5,607
受取配当金	5,894	6,058
受取賃貸料	10,406	9,954
受取補償金	15,107	-
為替差益	-	5,909
保険解約返戻金	-	5,226
助成金収入	11,264	11,817
その他	12,544	7,135
営業外収益合計	61,283	51,708
営業外費用		
支払利息	1,028	901
賃貸費用	9,931	4,586
その他	1,469	2,275
営業外費用合計	12,429	7,763
経常利益	10,183	140,638
税金等調整前四半期純利益	10,183	140,638
法人税等	39,221	80,395
四半期純利益又は四半期純損失()	29,038	60,243
非支配株主に帰属する四半期純損失()	153	4,925
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,885	65,169

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,038	60,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,623	45,698
為替換算調整勘定	12,655	1,842
退職給付に係る調整額	13,966	11,622
その他の包括利益合計	999	32,232
四半期包括利益	30,037	92,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,502	95,764
非支配株主に係る四半期包括利益	6,534	3,287

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,183	140,638
減価償却費	59,510	79,701
ソフトウェア償却費	29,900	31,871
のれん償却額	10,529	8,792
賞与引当金の増減額(は減少)	128,388	298,544
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,532	36,184
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,580	14,217
受取利息及び受取配当金	11,959	11,665
受取補償金	15,107	-
支払利息	1,028	901
売上債権の増減額(は増加)	501,555	1,291,902
前受金の増減額(は減少)	318,231	351,720
たな卸資産の増減額(は増加)	369,629	772,156
仕入債務の増減額(は減少)	41,557	55,288
その他	1,229	100,174
小計	402,019	689,665
利息及び配当金の受取額	12,987	12,541
利息の支払額	1,145	935
法人税等の支払額	136,350	243,523
補償金の受取額	15,107	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,618	457,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	114,230	23
有形固定資産の取得による支出	50,701	18,994
ソフトウェアの取得による支出	4,119	16,060
投資有価証券の取得による支出	1,440	31,717
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	9,260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26,827	-
保険積立金の解約による収入	-	12,275
差入保証金の差入による支出	564	1,368
差入保証金の回収による収入	591	12,485
その他	1,814	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,354	33,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	254,863	333,438
リース債務の返済による支出	10,701	11,746
長期借入れによる収入	42,000	-
長期借入金の返済による支出	45,235	5,600
配当金の支払額	131,200	131,200
非支配株主への配当金の支払額	1,164	764
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,562	184,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,969	2,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	427,566	611,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,493	1,951,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,875,059	2,562,650

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,840,588千円	2,978,968千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	965,528千円	416,318千円
現金及び現金同等物	1,875,059千円	2,562,650千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	131,200	25	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,114,250	1,300,150	655,582	504,792	9,574,776	-	9,574,776
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,023	-	124,982	-	190,005	190,005	-
計	7,179,274	1,300,150	780,564	504,792	9,764,782	190,005	9,574,776
セグメント利益 又は損失()	100,698	43,983	25,087	64,359	32,732	5,938	38,670

(注)1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、第1四半期連結会計期間に株式会社アイエスアールの株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は45,284千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,294,946	1,341,836	1,291,083	578,920	10,506,786	-	10,506,786
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,426	-	20,759	-	69,186	69,186	-
計	7,343,373	1,341,836	1,311,843	578,920	10,575,973	69,186	10,506,786
セグメント利益 又は損失()	157,564	9,169	15,032	58,089	93,613	3,080	96,693

(注)1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円50銭	12円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,885	65,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,885	65,169
普通株式の期中平均株式数(株)	5,248,020	5,248,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。